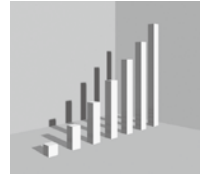


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

12月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇労働経済動向調査（2019年11月）

12月12日（厚生労働省）

- ・2019年11月1日現在の労働者過不足判断D.I.は、「調査産業計」で正社員等労働者は37ポイントと34期連続して、パートタイム労働者は28ポイントと41期連続して、それぞれ不足超過となった。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—2019年12月—

12月13日（日本銀行）

- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-21%ポイント（前期-21、先行き-21）、製造業で-11%ポイント、非製造業で-31%ポイントとなった。

◇令和2年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況（令和元年10月末現在）に関する調査

12月13日（文部科学省）

- ・令和元年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職希望者に対する就職内定者の割合）は77.2%（前年同期比1.0ポイント減）となった。

◇平成30年若年者雇用実態調査

12月18日（厚生労働省）

- ・全労働者に占める若年労働者の割合は27.3%（前回調査（平成25年）28.6%）で、その内訳は若年正社員が17.2%（同18.3%）、正社員以外の若年労働者が10.2%（同10.3%）となっている。〔事業所調査〕
- ・若年労働者の主な収入源は「自分自身の収入」60.9%、「親の収入」25.5%、「配偶者の収入」11.6%の順となっている。〔個人調査〕

◇令和元年（2019年）労働組合基礎調査

12月19日（厚生労働省）

- ・令和元年6月30日現在における労働組合員数は1,008万8千人で、前年より1万8千人（0.2%）増加、推定組織率は16.7%で、前年より0.3ポイント低下した。

◇2019年（令和元年）上半期雇用動向調査

12月23日（厚生労働省）

- ・年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率はそれぞれ9.7%、9.1%で0.6ポイントの入職超過で、前年同期に比べ、入職率は0.6ポイント上昇、離職率は0.5ポイント上昇した。

◇令和元年障害者雇用状況の集計結果

12月25日（厚生労働省）

- ・民間企業（法定雇用率2.2%）における雇用障害者数は560,608.5人（前年534,769.5人）、実雇用率は2.11%（同2.05%）、法定雇用率達成割合は48.0%（同45.9%）となった。
- ・国の機関（法定雇用率2.5%）における雇用障害者数は7,577.0人（前年3,902.5人）、実雇用率は2.31%（同1.22%）、法定雇用率達成割合は61.4%（同18.6%）となった。

◇令和元年毎月勤労統計調査特別調査

12月26日（厚生労働省）

- ・小規模事業所（常用労働者1～4人規模）におけるきまって支給する現金給与額（令和元年7月）は197,196円で、前年と比べ0.9%増となった。

◇令和元年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況（令和元年11月末現在）

1月10日（厚生労働省）

- ・高校新卒者の就職内定率は88.0%で、前年同期比0.6ポイントの低下、求人倍率は2.80倍で、同0.09ポイントの上昇、中学新卒者の求人倍率は1.60倍で、同0.32ポイントの低下となった。

◇令和元年民間主要企業年末一時金妥結状況

1月17日（厚生労働省）

- ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業336社の年末一時金の平均妥結額は868,604円で、前年に比べ5,618円（0.65%）の増となった。

◇令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（令和元年12月1日現在）

1月17日（厚生労働省・文部科学省）

- ・大学（学部）の就職内定率は87.1%（前年同期比0.8ポイント低下）となった。

◇消費者物価指数全国—2019年（令和元年）平均—

1月24日（総務省）

- ・総合指数（2015年=100）は101.8で前年比0.5%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.7で0.6%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.6で0.6%の上昇となった。

◇労働力調査（基本集計）—2019年（令和元年）平均—

1月31日（総務省）

- ・完全失業率は2.4%で、前年と同率、完全失業者数は162万人で、4万人の減少、雇用者数は6004万人で、68万人の増加となった。

◇一般職業紹介状況—令和元年分—

1月31日（厚生労働省）

- ・有効求人倍率は1.60倍で、前年に比べて0.01ポイント低下した。

◇「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和元年10月末現在）

1月31日（厚生労働省）

- ・外国人労働者数は1,658,804人で、前年同期比198,341人、13.6%の増加、外国人労働者を雇用する事業所数は242,608か所で、前年同期比26,260か所、12.1%の増加となった。

◇家計調査報告—2019年平均—

2月7日（総務省）

- ・勤労者世帯の実収入（二人以上の世帯）は、前年に比べ実質0.5%の増加、消費支出は、実質1.2%の増加となった。

◇毎月勤労統計調査—令和元年分結果速報—

2月7日（厚生労働省）

- ・現金給与総額は前年比0.3%減、きまって支給する給与は0.2%減（一般労働者0.5%増、パートタイム労働者0.1%減）で、特別に支払われた給与は0.9%減となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.1%減、所定外給与は0.8%減となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年比0.9%減となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2015年	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	-	-	1,710,001	-0.8
18年11月	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	160	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
3	11,090	6,861	6,687	5,948	1,191	174	33.9	0.8	1,736,185	-2.5
4	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	168	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	162	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
6	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	154	41.8	4.8	1,743,906	1.2
8	11,091	6,908	6,751	6,025	1,197	154	41.6	-1.0	1,698,204	0.1
9	11,092	6,936	6,768	6,017	1,232	167	40.9	3.3	1,698,528	2.1
10	11,097	6,951	6,787	6,046	1,229	166	40.5	0.2	1,705,665	-0.4
11	11,097	6,913	6,762	6,046	1,190	151	38.6	1.5	1,658,507	-0.5
12	11,085	6,883	6,737	6,043	1,231	150	38.6	8.1	1,586,932	0.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2015年	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	p 2.0	p 1.1	p 1.0	p 4.2
18年11月	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.1	2.2
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	0.8	0.6	0.2	2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	2.0	1.3	0.6	5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.50	2.0	1.4	0.6	5.0
3	-7.8	2,883,601	-0.3	-6.0	1.63	2.42	1.9	1.1	0.4	5.1
4	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.48	1.8	1.2	0.8	4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.43	1.6	1.1	0.7	4.0
6	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.36	1.8	1.1	0.8	4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.34	2.0	1.0	1.1	3.7
8	-8.9	2,679,825	-2.5	-5.9	1.59	2.45	1.9	1.0	1.1	3.8
9	7.2	2,695,305	-1.3	-1.5	1.57	2.28	2.2	0.8	1.3	4.0
10	-7.6	2,730,027	-3.8	-4.0	1.57	2.44	2.2	0.8	1.7	3.2
11	-5.4	2,702,084	-4.3	-6.7	1.57	2.32	r 2.3	r 0.8	r 1.4	r 3.8
12	4.0	2,666,128	-2.9	2.1	1.57	2.43	p 2.1	p 0.6	p 1.6	p 3.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2015年	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	p -0.3	p 0.3	p -0.2	p -2.2	p -1.7	p -1.9	p -8.6	100.9	-1.6	105.1	3.8	
18年11月	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	100.1	-0.7	85.7	1.8	
12	1.5	1.9	0.6	-2.2	-2.1	-4.3	-1.7	101.5	-0.8	191.7	4.6	
19年1月	-0.6	0.3	-0.6	-2.6	-1.8	-1.9	-5.2	107.3	2.1	88.6	0.1	
2	-0.7	0.0	-0.2	-0.8	0.0	-0.9	-5.9	98.2	-2.0	84.6	2.4	
3	-1.3	-0.6	-0.7	-2.7	-1.9	-3.5	-7.5	110.7	-3.1	80.4	6.1	
4	-0.3	0.3	-0.3	-1.8	-1.2	-1.8	-5.9	95.7	-0.4	88.0	2.1	
5	-0.5	0.3	-0.4	-4.4	-4.0	-2.9	-6.5	103.4	0.6	90.9	6.6	
6	0.4	1.3	-0.2	-3.3	-2.9	-2.7	-8.1	97.2	-1.3	137.5	3.6	
7	-1.0	-0.5	0.0	-0.8	-0.2	-0.9	-6.8	102.1	0.6	136.9	-0.4	
8	-0.1	0.5	0.2	-3.0	-2.5	-2.0	-6.5	97.6	-3.7	95.3	6.2	
9	0.5	0.9	0.3	-0.6	-0.1	0.0	-9.3	104.6	1.7	81.9	-1.2	
10	0.0	0.4	0.2	-2.3	-1.9	-1.8	-11.8	99.6	-5.9	85.4	8.7	
11	r 0.1	r 0.7	r -0.2	r -3.7	r -3.4	r -2.7	r -14.4	95.9	-4.2	95.1	11.0	
12	p 0.0	p 0.4	p 0.1	p -0.4	p 0.2	p -2.7	p -13.5	99.4	-2.1	195.5	2.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出			

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値)					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2015年	5,663	14,184	3,529	2,578	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4
16	5,750	14,435	3,632	2,601	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6
18	5,936	14,907	3,699	2,671	2,373	2.4	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8
19	6,004	p 15,140				2.4	3.7	3.2		8.5	6.4
18年11月	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	3.9	8.9	6.6
12	5,960	15,028	3,730	2,686	2,374	2.4	3.9	3.3	3.8	8.9	6.6
19年1月	5,953	15,059	-	-	-	2.5	4.0	3.2	3.8	8.8	6.5
2	5,988	15,064	-	-	-	2.3	3.8	3.2	3.7	8.6	6.5
3	5,998	15,080	3,729	2,677	2,353	2.5	3.8	3.2	3.7	8.6	6.4
4	5,979	15,101	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.5	6.4
5	5,992	15,107	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.8	8.5	6.3
6	6,005	15,125	3,705	2,672	2,370	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3
7	6,025	15,142	-	-	-	2.2	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3
8	6,023	15,164	-	-	-	2.2	3.7	3.1	3.8	8.6	6.3
9	5,997	15,183	3,759	2,679	2,364	2.4	3.5	3.1	3.7	8.5	6.3
10	6,012	15,198	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.8	8.5	6.3
11	6,035	p 15,224	-	-	-	2.2	3.5	3.2		8.4	6.3
12	6,043	p 15,238	-	-	-	2.2	3.5	3.2		8.4	6.2
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。